

報道関係者各位

2023年8月22日

グロース・キャピタル株式会社

【上場企業役員 174名 新NISA・IR調査】

約7割が新NISAで企業の個別銘柄は「売買が増加」と回答

個人投資家向けIRでは効果の測定、目標の設定に課題

上場スタートアップの事業成長を促す「攻めのファイナンス」を支援するグロース・キャピタル株式会社（本社：東京都港区、代表取締役 CEO：嶺井政人、以下グロース・キャピタル）は、2023年7月までに上場企業役員174名を対象に、「新NISAと個人投資家向けIR上場企業役員調査」を実施いたしました。

岸田政権は「貯蓄から投資へ」というスローガンのもと、資産所得倍増に取り組んでおり、特に2024年1月にスタートする新NISA制度では国内の家計金融資産約2000兆円のうち50%を超える「現預金」を金融資産へ流入させ、株式、投資信託の割合を増やすことで「個人の資産所得倍増」と「持続的な企業価値向上」、そしてその先にある日本経済の活性化を目指しています。

その背景を踏まえグロース・キャピタルは上場スタートアップの成長を支援する立場から、新NISAの上場企業への影響と、上場後のスタートアップの企業価値向上に大きな影響がある「個人投資家向けIR」の実態について正しく把握するため、上場企業役員を対象に調査を行いました。

調査結果から考察をまとめましたので下記にお知らせします。

■調査サマリ

- ①新NISAによる国内個別銘柄の売買における影響
約7割の上場企業が国内個別銘柄の売買が増加すると見込む
- ②新NISAをきっかけとした個人投資家向けIRの変化
約2割の上場企業役員が新NISAをきっかけに個人投資家向けIRを「積極化」
- ③個人投資家向けIRの課題
最も大きな課題は「施策による効果・結果の測定のしづらさ」（約6割の上場企業役員が回答）
- ④個人投資家向けIRにおいて重要だと思うこと
「経営層による戦略・メッセージのわかりやすい発信」（約6割）と「認知を高めるためのIR施策の実施」（約5割）を重要視

■ 調査概要

- ・ 調査名：新 NISA と個人投資家向け IR 上場企業役員調査
- ・ 集計期間：2023 年 6 月 7 日（水）～7 月 31 日（月）
- ・ 対象：上場企業役員（取締役、執行役員 など）：174 名
- ・ 方法：Web 実名アンケート

※2023 年 8 月 1 日開催の成長企業の役員が集う「Growth CFO Summit Vol.9」申込時のフォームにて実名回答。663 名の回答者のうち上場企業役員以外の回答は調査から除外

■ 考察/総括

【グロース・キャピタル株式会社 マネージング・ディレクター 池田 朋弘】

**新 NISA は個別銘柄の売買増加が見込まれ、上場スタートアップには好機
企業は効果検証のできる IR 体制を整えた上で、予算・リソースをしっかりと配分し、継続
的な個人投資家向け IR 施策の実行を**



新 NISA をはじめとする資産所得倍増計画により株式市場への資金流入が期待されます。

調査からは、新 NISA により個別銘柄売買増加の期待があること、そして、新 NISA を動機として個人投資家向け IR を積極化する企業役員が約 2 割にも及ぶことが分かりました。

一方で、個人投資家向け IR は効果検証が難しく、積極的な活動に踏み込みづらい現状があります。

「攻めの IR」を支援するグロース・キャピタルでも、23 年 6 月から効果検証可能な個人投資家向けサービスを提供していますが、同様に近年個人投資家向け IR を支援するサービスが続々とローンチされています。多くの発行体が、これらの個人投資家向け IR サービスも有効に活用しながら、適切な企業価値向上と企業成長を実現されることを期待しています。

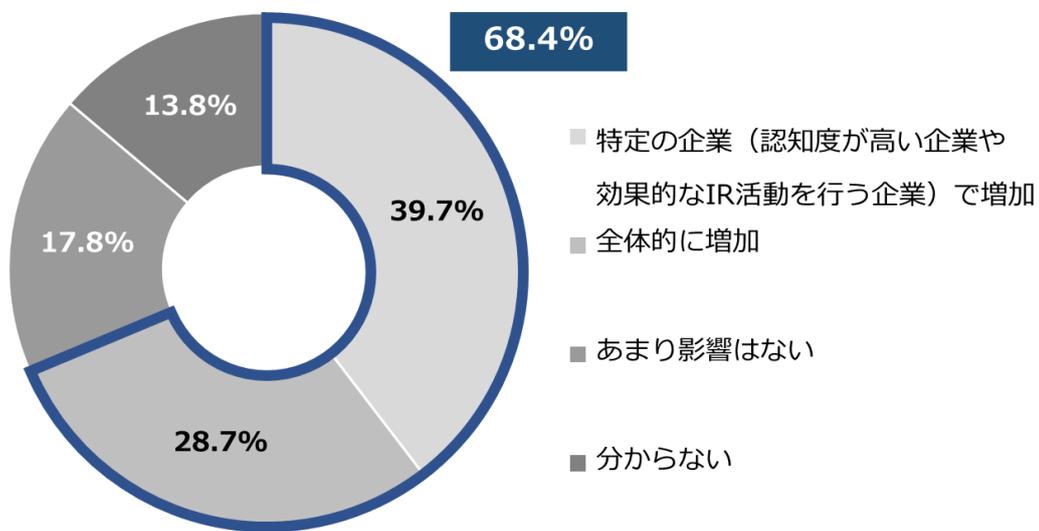
■ 調査結果の詳細

※以下の表の数値は小数点以下第2位を四捨五入したため 100%にならないことがある

① 【新 NISA による国内個別銘柄の売買における影響】
約 7 割の上場企業が国内個別銘柄の売買が増加すると見込む

▽新 NISA は国内の個別銘柄の売買にどのような影響があると思いますか

新NISAは、国内の個別銘柄の売買にどのような影響があると思いますか



上場企業役員の約 7 割が、国内の個別銘柄の売買が増加する（「特定の企業で増加」と「全体的に増加」を合わせた割合）と回答しました。このことから、新 NISA により「個人投資家の存在感が高まると考えている」発行体が多いことがわかります。

また、「特定の企業の個別株の売買が増加する」と 4 割の方が回答しました。このことから、新 NISA により特定企業への「注目格差」が高まると考える発行体が多いことも推察されます。

② 【新 NISA をきっかけとした個人投資家向け IR の変化】
約 2 割の上場企業役員が新 NISA をきっかけに個人投資家向け IR を「積極化」

▽新 NISA をきっかけに貴社の個人投資家向け IR に変化はありますか

新NISAをきっかけに貴社の個人投資家向けIRに変化はありますか

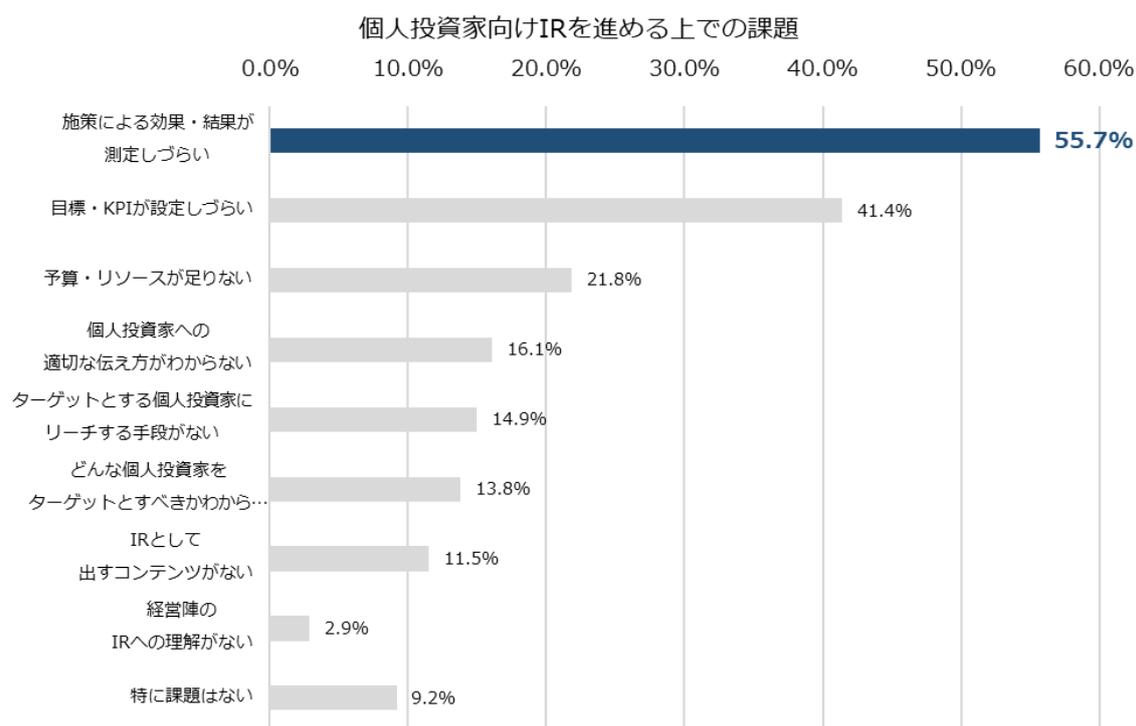
	積極化	やや積極化	やや消極化	消極化	変化なし	総計
東証GRT	1.8%	15.2%	0.9%	1.8%	80.4%	100.0%
東証PRM	8.2%	16.3%	0.0%	0.0%	75.5%	100.0%
東証STD	0.0%	7.7%	0.0%	0.0%	92.3%	100.0%
総計	3.4%	14.9%	0.6%	1.1%	79.9%	100.0%

約 2 割の上場企業役員は、新 NISA をきっかけに自社の個人投資家向け IR を「積極化」していくと回答しました。一部の企業では、すでに新 NISA 後の個人投資家に着目していることが伺えます。

③ 【個人投資家向け IR の課題】

最も大きな課題は「施策による効果・結果の測定のしづらさ」(約 6 割の上場企業役員が回答)

▽個人投資家向け IR を進める上での課題を教えてください

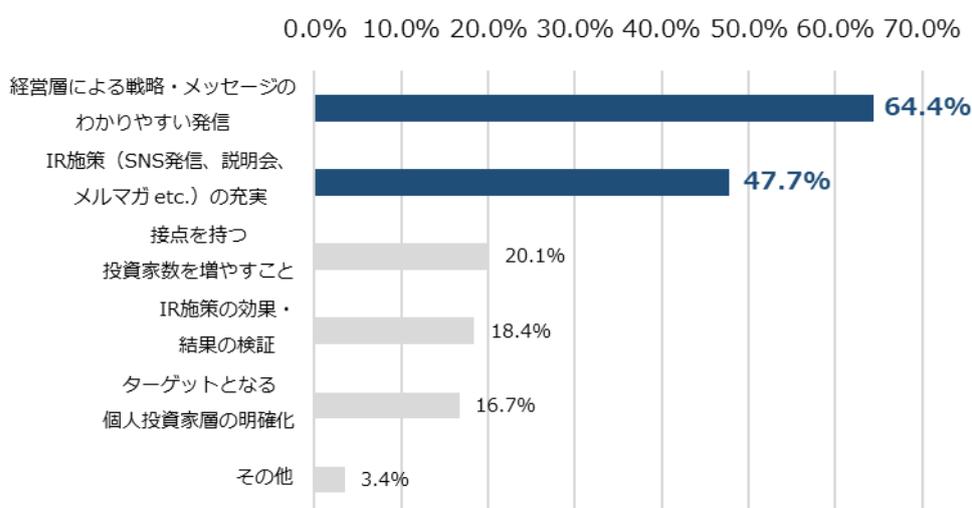


半数以上の上場企業役員が「施策による効果・結果が測定しづらい」と回答しました。投資対効果が見えないために、IR の取り組みに本腰を入れられていないジレンマがあると推察されます。

④ 【個人投資家向け IR において重要だと思うこと】
「経営層による戦略・メッセージのわかりやすい発信」(約 6 割)と「認知を高めるための IR 施策の実施」(約 5 割)を重要視

▽効果的な個人投資家向け IR において特に重要だと思うことを教えてください

効果的な個人投資家向け IR において特に重要だと思うこと



1 位は「経営層による戦略・メッセージのわかりやすい発信」(64.4%)、2 位は「IR 施策 (SNS 発信、説明会、メルマガ etc.) の充実」(47.7%) でした。IR コミュニケーションにおいて、メッセージの「洗練」と「伝達」に課題感があることが確認できました。

※本ニュースリリースに含まれる調査結果をご掲載いただく際は、以下のクレジットを明記してください。
クレジット： グロース・キャピタル株式会社調べ

■グロース・キャピタル株式会社について

グロース・キャピタルは、上場スタートアップの非連続な成長を支援します。株式での「資金調達」、調達資金を活用した「M&A・新規事業・マーケティング等の成長戦略実行」や「IR」について支援することで、上場スタートアップが成長を加速し、日本およびグローバルのトップ企業となることに貢献します。

【会社概要：グロース・キャピタル株式会社】

Growth Capital

設立 : 2019年4月1日

代表者 : 嶺井政人

所在地 : 東京都港区南青山3丁目8番40号
青山センタービル 2F

URL : <https://www.gckk.co.jp/>

本件に関するお問い合わせ先

グロース・キャピタル株式会社 PR 事務局（ビルコム株式会社内）

担当 : 笹森・倉地

TEL : 03-5413-2411 FAX : 03-5413-2412 Mail : g_capital@bil.jp

本リリースに掲載された内容は発表日現在の情報です。